

社会保障・住基一体カード

厚生労働省 総務省 発行を検討 システム投資抑制

厚生労働省が二〇一一年度の発行を目指して準備を進めている社会保障カードと、総務省がすでに発行している住民基本台帳カードを一枚に統合することで両省が検討に入った。住基ネットの活用によってシステム投資などを節約する。治療記録から住所情報まで一つのシステムでつながることから、プライバシーを保護するための情報管理の徹底が課題になる。(社会保障カードは3面「きょうのことば」参照 関連記事4面)



情報管理の徹底課題

新しいカードは「社保」カードの発行主体は同省「住基カード」(仮称)。で、発行窓口は住基カードの発行窓口は市町村が担当。原則として一人に一枚ずつ無料で発行する方向。持っていないと健康

<資料3>

社会保障カード

きょうのことば

▽…年金や医療、介護など社会保障関連の個人情報を一元管理するカード。厚生労働省は2011年度の実行を目指す。米国の全国民に配布されている「ソーシャル・セキュリティ・カード」が手本だが、ICチップを埋め込んだ日本の新カードの方がはるかに高機能となる予定だ。▽…政府は当初、健康保険証だけをICカード化する「健康ITカード」の発行を検討した。しかし、公的年金の記録漏れ問題をきっかけに方針を転換。安倍晋三前首相が07年7月

社保カードと住基カードを巡るこれまでの動き

2002年8月	住民基本台帳ネットワークが稼働開始
03年8月	住民基本台帳カードの発行開始
07年5月	公的年金の記録漏れ問題が国会審議の焦点に
7月	安倍前首相が社会保障カードの導入検討を指示
9月	社会保障カードの在り方に関する検討会が初会合
08年3月	最高裁が住基ネットは合憲との初判断

上旬、社会保障全体を対象にするカードの導入検討を指示した。

情報を記憶するICチップが埋め込まれている。容量には十分な空きがあり年金手帳、健康保険証、介護保険証の機能をそっくり持たせることが可能

という。カードの読み取り機を使って自宅のパソコンからシステムに接続すれば、自分の年金の納付記録や治療記録なども閲覧できるようになる。両省は今後、有識者らとつづいた「社会保障カードの在り方に関する検討会」で詳細を詰め、福田康夫首相が主宰する「T戦略本部や社会保障国民会議に構想を提示。その後法整備に着手し、来年の通常国会に社保・住基カード関連法案を提出する。

住基ネットのシステム構築費は三百九十億円に上り、運営費は年百五十億円程度かかる。社会保障カードのシステムを別につくると、同程度の費用がかかると見え、長い開発期間も必要となる。しかし住基ネットに年金や介護、医療保険のシステムを接続すれば、大きな手直しをせずに新システムを構築できるという。住所情報も共有化する。

住基ネットのシステムのため、年金に関する通知が本人に届かないなどの問題も解消できる。新カードは住民票コードや基礎年金番号、健康保険証番号などをすべて管理できるため、これらの番号を一本化した社会保障番号の創設は見送る。金納税者に番号を割り振って所得を捕捉する納税者番号も将来の検討課題にとどめ、まずは切り離して制度設計する。

新カード導入後、現在の健康保険証などを完全に無効とすれば、カードの所持は事実上の強制になる。住基カードには一部で強い反対論が残っており、一定期間は健康保険証なども併存させる可能性がある。